14.10.2004 JP04/15563 特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年10月17日

REC'D 0 2 DEC 2004

出 願 Application Number: 特願2003-358424

[JP2003-358424]

WIPO

PCT

出 願 人

[ST. 10/C]:

Applicant(s):

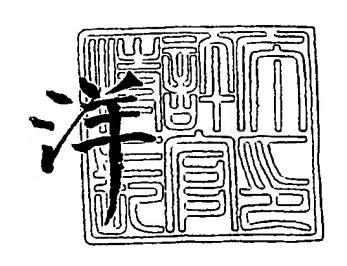
株式会社荏原製作所

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN **COMPLIANCE WITH** RULE 17.1(a) OR (b)

2004年11月19日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office





荏原製作所内

```
特許願
【書類名】
              EB3215P
【整理番号】
              平成15年10月17日
【提出日】
              特許庁長官殿
【あて先】
              F04C 23/00
【国際特許分類】
【発明者】
              東京都大田区羽田旭町11番1号 株式会社
   【住所又は居所】
              川村 毅
   【氏名】
【特許出願人】
              000000239
   【識別番号】
              株式会社 荏原製作所
   【氏名又は名称】
              依田 正稔
   【代表者】
【代理人】
               100091498
   【識別番号】
   【弁理士】
               渡邉 勇
   【氏名又は名称】
【選任した代理人】
               100092406
   【識別番号】
   【弁理士】
                   信太郎
               堀田
   【氏名又は名称】
 【選任した代理人】
               100093942
    【識別番号】
   【弁理士】
               小杉 良二
    【氏名又は名称】
 【選任した代理人】
    【識別番号】
               100109896
    【弁理士】
               森 友宏
    【氏名又は名称】
 【手数料の表示】
    【予納台帳番号】
               026996
                21,000円
    【納付金額】
 【提出物件の目録】
                特許請求の範囲 1
    【物件名】
                明細書 1
    【物件名】
                図面 1
    【物件名】
```

要約書 1

9112447

0018636

【物件名】

【包括委任状番号】

【包括委任状番号】



【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

真空チャンバに接続される第1の真空ポンプと該第1の真空ポンプに接続される第2の 真空ポンプとを備えた真空排気装置において、

前記第1の真空ポンプは、一対の多段ポンプロータを備えたことを特徴とする真空排気 装置。

【請求項2】

前記多段ポンプロータは、互いに幅の異なる吸気側ロータと排気側ロータとを備え、前記吸気側ロータの幅は前記排気側ロータの幅よりも大きいことを特徴とする請求項1に記載の真空排気装置。

【請求項3】

前記第2の真空ポンプが起動した後に、前記第1の真空ポンプを起動させることを特徴とする請求項1又は2に記載の真空排気装置。

【請求項4】

気体の温度、気体の圧力、前記多段ポンプロータを収容するロータケーシングの温度、または前記多段ポンプロータを回転させるモータの電流値に基づいて前記多段ポンプロータの回転速度を制御することを特徴とする請求項1乃至3のいずれか1項に記載の真空排気装置。

【請求項5】

前記第1の真空ポンプ及び前記第2の真空ポンプは、一つの筐体に収納されていることを特徴とする請求項1乃至4のいずれか1項に記載の真空排気装置。



【発明の名称】真空排気装置

【技術分野】

[0001]

本発明は、基板処理装置の真空チャンバを真空に排気する真空排気装置に関するものである。

【背景技術】

[0002]

基板処理工程においては、真空チャンバ内に供給されたプロセスガスを排気するために、真空排気装置が広く用いられている。CVD装置やエッチング装置などの基板処理装置においては、真空チャンバ内のプロセスガスを排気し、かつ一定の真空状態を形成することが必要とされ、複数の真空ポンプを直列に接続することにより所要の排気速度及び到達圧力を達成している。

[0003]

上述した真空排気装置は、真空チャンバに接続されるブースターポンプと、このブースターポンプに接続されるメインポンプとから基本的に構成される。ブースターポンプ及びメインポンプは、いずれも一対のポンプロータをロータケーシング内に備えた容積式真空ポンプである。ポンプロータ同士、及びポンプロータとロータケーシングの内面との間には微小な隙間が形成され、これにより、ポンプロータがロータケーシング内で非接触で回転可能となっている。

[0004]

一般に、ブースターポンプとしては、一対のルーツ型の単段ポンプロータを有する単段型真空ポンプが用いられている。その理由は、従来のCVD装置やエッチング装置は、多量のプロセスガスを必要とせず、排気すべきプロセスガスの量がそれほど多くなかったためである。

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0005]

しかしながら、処理対象となる半導体ウェハや液晶パネルなどの基板が大型化するにつれて、大量のプロセスガスを排気することが求められるようになってきた。大量のプロセスガスを排気するためには、ポンプロータを大きくするか、あるいはポンプロータの回転速度を速くして排気速度を大きくすることが必要とされる。しかしながら、このような構成では、ブースターポンプを駆動するモータに過負荷がかかり、消費電力を増大させてしまう。さらには、プロセスガスの圧縮熱やモータの発熱によりポンプロータが膨張し、ポンプロータとロータケーシングの内面とが接触して運転不能に陥ることもあった。このため、単段のブースターポンプを備える従来の真空排気装置では、真空チャンバ内を真空に保ちつつ大量のプロセスガスを排気することが困難となってきていた。このような背景から、大量の気体(プロセスガス)を排気することができ、かつモータに過負荷がかからない構造を有する真空排気装置が求められている。

[0006]

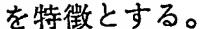
本発明は、上述した問題点に鑑みてなされたもので、大量の気体を排気することができ、かつ、モータへの過負荷を防止することができる真空排気装置を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

[0007]

上述した目的を達成するために、本発明の態様は、真空チャンバに接続される第1の真空ポンプと該第1の真空ポンプに接続される第2の真空ポンプとを備えた真空排気装置において、前記第1の真空ポンプは、一対の多段ポンプロータを備えたことを特徴とする。

本発明の好ましい態様は、前記多段ポンプロータは、互いに幅の異なる吸気側ロータと排気側ロータとを備え、前記吸気側ロータの幅は前記排気側ロータの幅よりも大きいこと



本発明によれば、第1の真空ポンプのロータ(吸気側ロータ)の軸方向の幅を大きくした場合でも、第1の真空ポンプのモータにかかる負荷を小さくすることができる。従って、第1の真空ポンプの排気速度($1/min^{-1}$ 、単位時間に排気される気体の体積)を大きくすることができ、大量の気体を排気することができる。

[0008]

本発明の好ましい態様は、前記第2の真空ポンプが起動した後に、前記第1の真空ポンプを起動させることを特徴とする。

本発明によれば、第2の真空ポンプにより真空チャンバ内の圧力を下げた状態で、第1の真空ポンプを運転させることができる。これにより、第1の真空ポンプのモータにかかる負荷を低減させることができる。

本発明の好ましい態様は、気体の温度、気体の圧力、前記多段ポンプロータを収容するロータケーシングの温度、または前記多段ポンプロータを回転させるモータの電流値に基づいて前記多段ポンプロータの回転速度を制御することを特徴とする。

本発明によれば、気体の圧縮熱やモータの発熱により多段ポンプロータが膨張してロータケーシングの内面と接触してしまうことが防止される。また、モータに過負荷がかかってしまうことが防止され、モータの発熱や消費電力を低減させることができる。

[0009]

本発明の好ましい態様は、前記第1の真空ポンプ及び前記第2の真空ポンプは、一つの 筐体に収納されていることを特徴とする。

【発明の効果】

[0010]

本発明によれば、第1の真空ポンプの駆動するモータに過大な負荷をかけることなく、 大量の気体を排気することが可能となる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0011]

以下、本発明の一実施形態に係る真空排気装置について図面を参照して説明する。

図1は本発明の一実施形態に係る真空排気装置を示す側面図である。図2は図1に示す 第1の真空ポンプを示す断面図である。図3 (a) 乃至図3 (d) は気体が移送される様 子を説明するための模式図である。

[0012]

図1に示すように、真空排気装置は、プースターポンプとしての第1の真空ポンプ1と、メインポンプとしての第2の真空ポンプ2と、第1の真空ポンプ1及び第2の真空ポンプ2を収容するハウジング(筐体)3とを備えている。ハウジング3は底板4上に固定され、この底板4の上に第2の真空ポンプ2が設置されている。底板4の下部には4つの車輪5(図1では2つの車輪のみを示す)が固定されており、これにより真空排気装置が搬送可能となっている。

[0013]

第1の真空ポンプ1は、一対のルーツ型ポンプロータ20(図1では1つのポンプロータのみを示す)を有するルーツ型真空ポンプであり、第2の真空ポンプ2は、一対のスクリュー型ポンプロータ40(図1では1つのポンプロータのみを示す)を有するスクリュー型真空ポンプである。このように、第1の真空ポンプ1及び第2の真空ポンプ2は、互いに異なる形状のポンプロータをそれぞれ有している。第1の真空ポンプ1と第2の真空ポンプ2とはハウジング3内で互いに平行に設置され、第1の真空ポンプ1は第2の真空ポンプ2の上方に配置されている。

[0014]

第1の真空ポンプ1の吸気口23aには吸気配管6が設けられており、この吸気配管6は基板処理装置に組み込まれた真空チャンバ(図1には図示せず)に接続されている。なお、基板処理装置としては、半導体ウェハや液晶パネルなどの基板にエッチング処理やCVD処理を施すエッチング装置やCVD装置などが挙げられる。第1の真空ポンプ1の下

部には排気口23bが設けられており、この排気口23bは接続配管7を介して第2の真空ポンプ2の吸気口43aに接続されている。第2の真空ポンプ2の排気口43bには排気配管8が接続され、この排気配管8を介して気体(プロセスガス)が外部に排気される。このように、第1の真空ポンプ1と第2の真空ポンプ2とは直列に接続され、第2の真空ポンプ2は、第1の真空ポンプ1よりも下流側に配置されている。すなわち、第1の真空ポンプ1は第2の真空ポンプ2よりも真空側に配置され、第2の真空ポンプ2は大気側に配置されている。この第2の真空ポンプ2は大気圧下でも起動可能に構成されている。

[0015]

一方、第1の真空ポンプ1は単独では大気圧下で起動することができず、第1の真空ポンプ1の排気側の圧力(背圧)がある程度小さくなったときに起動することができる。この第1の真空ポンプ(ブースターポンプ)1は、第2の真空ポンプ(メインポンプ)2の排気速度を増幅させるために設けられる。第2の真空ポンプ(メインポンプ)2は、真空から大気圧までの圧力領域において運転可能に構成され、第1の真空ポンプ(ブースターポンプ)1の排気側の圧力(背圧)を下げる役割を持っている。本実施形態においては、第1の真空ポンプ1と第2の真空ポンプとの排気速度の比は、50,000:2,500である。なお、真空チャンバが必要とする真空度が本実施形態に係る真空排気装置の到達圧力よりも高い場合は、第1の真空ポンプ1の上流側に更にターボ分子ポンプなどの超高真空ポンプを配置してもよい。

[0016]

ハウジング3の上部には、第1の真空ポンプ1のモータM1に電流を供給するモータドライバーD1と、第2の真空ポンプ2のモータM2に電流を供給するモータドライバーD2とが設置されている。モータM1及びモータM2の回転速度は、制御盤(制御部)10によってモータドライバーD1, D2を介してそれぞれ独立に制御されるようになっている。なお、モータM1, M2に供給する電流の周波数を変化させることにより制御可能である。なお、モータM1, M2は、いずれも2軸ブラシレスDCモータである。

[0017]

図 2 に示すように、第 1 の真空ポンプ 1 は、互いに対向する一対の多段ポンプロータ 2 0 を備えている。それぞれのポンプロータ 2 0 は、吸気側に配置される 1 段目のルーツロータ (吸気側ロータ) 2 0 a と、排気側に配置される 2 段目のルーツロータ 2 0 b (排気側ロータ) 2 0 b と、これらのルーツロータ 2 0 a の a 2 0 b が固定される回転軸 2 1 とを備えている。 1 段目のルーツロータ 2 0 a の 軸方向の幅は、 2 段目のルーツロータ の軸方向の幅よりも大きく設定されている。 具体的には、 1 段目のルーツロータ 2 0 a の幅と 2 段目のルーツロータ 2 0 b の幅との比は、 2 ~ 1 0 : 1、好ましくは 5 ~ 1 0 : 1 であり、本実施例では 5 : 1 である。すなわち、 1 段目のルーツロータ 2 0 a の排気速度は、 2 0 , 0 0 0 ~ 1 0 0 , 0 0 0 (1 / m i n $^{-1}$) であり、本実施例では、 5 0 , 0 0 0 (1 / m i n $^{-1}$) である。 2 段目のルーツロータ 2 0 b の排気速度は、本実施例では 1 0 , 0 0 0 (1 / m i $^{-1}$) である。 2 段目のルーツロータ 2 0 b の排気速度は、本実施例では 1 0 , 0 0 0 (1 / m i $^{-1}$) である。

[0018]

回転軸21は、吸気側の軸受22A及び排気側の22Bにより回転自在に支持されている。1段目のルーツロータ20aの上方に位置するロータケーシング23の部位には吸気口23aが形成され、2段目のルーツロータ20bの下方に位置するロータケーシング23の部位には排気口23bが形成されている。

[0019]

第1の真空ポンプ1を駆動するモータM1は、回転軸21の端部にそれぞれ固定された2つのモータロータM1-1と、これらのモータロータM1-1の径方向外側にそれぞれ配置されたモータステータM1-2とを備えている。これらのモータロータM1-1及びモータステータM1-2はモータケーシング24によって覆われている。なお、図2においては、1つのモータロータM1-1及びモータステータM1-2のみを示す。モータス

テータM1-2は上述したモータドライバーD1に接続されており、モータステータM1-2に通電することで、回転軸21、すなわちポンプロータ20が同期して反対方向に回転するようになっている。モータケーシング24の周壁には冷却配管25Bが埋設されており、この冷却配管25Bに冷却水を流通させることにより、モータM1が冷却されるようになっている。

[0020]

回転軸21の他方の端部には、互いに噛み合う一対のタイミングギヤ28が固定されている。これらのタイミングギヤ28はギヤケーシング29に収容されている。ギヤケーシング29の周壁には冷却配管25Aが埋設されており、この冷却配管25Aに冷却水を流通させることにより、タイミングギヤ28及び軸受22Aが冷却されるようになっている。なお、一対のポンプロータ20はモータM1によって同期して回転駆動されるため、タイミングギヤ28の役割としては、突発的な外部要因によるポンプロータ20の同期回転の脱調を防ぐことにある。

[0021]

軸受22Aと1段目のルーツロータ20aとの間に位置して軸スリーブ31Aが回転軸21に固定されており、この軸スリーブ31Aの外周面を囲むようにラビリンスシール32Aが設けられている。同様に、軸受22Bと2段目のルーツロータ20bとの間に位置して軸スリーブ31Bが回転軸21に固定されており、この軸スリーブ31Bの外周面を囲むようにラビリンスシール32Bが設けられている。これらのラビリンスシール32A、32Bにより、ポンプロータ20によって昇圧された気体(プロセスガス)が軸受22A、32Bにより、対立プロータ20によって昇圧された気体(プロセスガス)が軸受22A、22Bの潤滑剤としてはオイルが用いられている。これにより、軸受22A、22Bにプロセスガスの副生成物が付着した場合でも、軸受22A、22Bにオイルを流すことにより副生成物を除去することができる。

[0022]

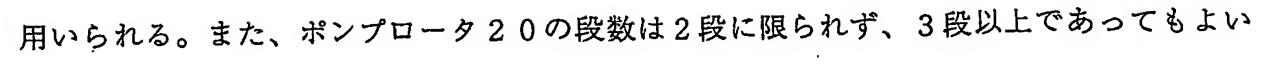
軸受22A及びラビリンスシール32Aは軸受ケーシング33Aによって覆われ、同様に、軸受22B及びラビリンスシール32Bは軸受ケーシング33Bによって覆われている。ロータケーシング23、モータケーシング24、及び軸受ケーシング33A,33Bは別体として構成されており、これらはロータケーシング23、軸受ケーシング33A,33B、モータケーシング24の順に組み立てられる。

[0023]

軸受22A,22B及びラビリンスシール32A,32Bにプロセスガスの副生成物が析出してしまうことを防止するために、クリーンガスを供給する供給口35A,35Bがギヤケーシング29及び軸受ケーシング33Bにそれぞれ設けられている。吸気側の供給口35Aから供給されたクリーンガスはギヤケーシング29の内部空間を満たした後、軸受22A、ラビリンスシール32Aの順に流れ、これにより軸受22A及びラビリンスシール32Aがプロセスガスに晒されることが防止される。同様に、排気側の供給口35Bから供給されたクリーンガスは、軸受22B、ラビリンスシール32Bの順に流れ、これにより軸受22B及びラビリンスシール32Bがプロセスガスに晒されることが防止される。なお、クリーンガスとしては、空気や窒素など気体(プロセスガス)との反応に関与しない安定なガスであれば使用可能である。

[0024]

図3 (a) 乃至図3 (d) に示すように、1段目のルーツロータ20a (及び2段目のルーツロータ20b) はロータケーシング23内において互いに対向して配置されている。モータM1に駆動されてルーツロータ20a (ポンプロータ20) が同期回転すると、吸気側の気体はルーツロータ20aとロータケーシング23の内面との間に閉じ込められて排気側に移送される。このような気体の移送が連続して行われることにより、吸気口23aに接続されている真空チャンバ内の排気が行われる。なお、本実施形態では、ロータとしてルーツ型を使用しているが、これに限らずスクリュー型やクロー型などを用いてもよい。いずれの場合でも、複数段のロータが軸方向に配列された多段型のポンプロータが



[0025]

このように、多段ポンプロータ 20を採用する本実施形態によれば、1段目のルーツロータ 20 aの軸方向の幅を従来より大きくした場合でも、モータM1にかかる負荷を小さくすることができ、モータM1の消費電力を低減させることができる。さらには、モータM1の発熱を防止することができ、ポンプロータ 20とロータケーシング 23の内面が接触してしまうことを防止することができる。

[0026]

図4は図1に示す第2の真空ポンプを示す断面図である。第2の真空ポンプは、一対のスクリュー型ポンプロータを備える点で第1の真空ポンプと異なっている。その他の第2の真空ポンプの構成は第1の真空ポンプと同様であり、その重複する説明を省略する。

[0027]

図4に示すように、ロータケーシング43内には、互いに対向する一対のスクリュー型の多段ポンプロータ40(図4には1つのポンプロータのみを示す)が配置されている。これらのポンプロータ40はモータM2(モータステータM2-1,モータロータM2-2)によって同期して反対方向に回転駆動される。それぞれのポンプロータ40は、1段目のスクリューロータ(吸気側ロータ)40aと、2段目のスクリューロータ(排気側ロータ)40bと、これらのスクリューロータ40a,40bが固定される回転軸41とを備えている。1段目及び2段目のスクリューロータ40a,40bは、互いに噛み合うように配置される。1段目のスクリューロータ40aは2段目のスクリューロータ40bに比べて軸方向の幅が広く、かつピッチも大きく設定されている。なお、本実施形態に係る第2の真空ポンプではスクリュー型のロータが用いられているが、ルーツ型またはクロー型のロータを用いてもよい。

[0028]

ポンプロータ40同士、及びポンプロータ40とロータケーシング43の内面との間には微小な隙間が形成されており、これによりポンプロータ40がロータケーシング43内で非接触で回転可能となっている。1段目のスクリューロータ40aの上方に位置するロータケーシング43の部位には吸気口43aが形成され、2段目のスクリューロータ40bの下方に位置するロータケーシング43の部位には排気口43bが形成されている。吸気口43aは、上述した第1の真空ポンプ1の排気口23b(図1及び図2参照)に接続配管7を介して接続されている。

[0029]

このような構成において、第1の真空ポンプ1から排気された気体(プロセスガス)は、接続配管7を介して吸入口43aからロータケーシング43内に導入される。気体は、1段目のスクリューロータ40a及び2段目のスクリューロータ40bの回転により圧縮され、排気口43bより排気される。なお、排気速度は、第1の真空ポンプ1の1段目のルーツロータ20b、第2の真空ポンプ2の1段目のスクリューロータ40a、2段目のスクリューロータ40bの順に小さくなる。

[0030]

第2の真空ポンプ2は第1の真空ポンプ1よりも大気側に近いため、第2の真空ポンプ2内部の圧力は第1の真空ポンプ1内部の圧力よりも高くなる。このために、プロセスガスの副生成物は、第2の真空ポンプ2内で析出しやすい。本実施形態では、第2の真空ポンプ2にスクリュー型のポンプロータ40を採用しているため、第2の真空ポンプ2内に析出した副生成物をポンプロータ40の回転により掻き出すことができる。すなわち、1段目及び2段目のスクリューロータ40a, 40bやロータケーシング43の内面に副生成物が析出した場合でも、スクリューロータ40a, 40b(ポンプロータ40)を回転させることによって副生成物を排気口43bに送り出すことができる。このように、スクリューロータ40a, 40bは生成物排出のために適した形状を有している。

[0031]

接続配管7には、第1の真空ポンプ1から排気された気体(プロセスガス)の圧力を測定する圧力センサ50が設けられている。圧力センサ50は制御盤(図1参照)10に接続されており、制御盤10は圧力センサ50の出力値(気体の圧力)に基づいて第1の真空ポンプ1のポンプロータ20(図1及び図2参照)の回転速度を制御するようになっている。

[0032]

次に、本実施形態に係る真空排気装置の動作について図5を参照して説明する。

図5は、第1の真空ポンプ及び第2の真空ポンプのポンプロータの回転速度、及び圧力センサによって測定された気体の圧力を示すグラフである。

図5に示すように、まず、第2の真空ポンプ2を起動させ、第2の真空ポンプ2のポンプロータ40が定格回転速度S4に到達するまでその回転速度を上昇させる。その後、第2の真空ポンプ2は定格回転速度で運転される。第2の真空ポンプ2が起動した時点から所定の設定時間PTが経過した後、第1の真空ポンプ1を起動させる。なお、第2の真空ポンプ2内の気体の圧力が当該第2の真空ポンプ2の許容排気圧力範囲内である所定の圧力P0に達した後、第1の真空ポンプ1を起動させてもよい。第1の真空ポンプ1のポンプロータ20の回転速度がS3に達すると、ポンプロータ20は一定の回転速度で回転する。

[0033]

第1の真空ポンプ1及び第2の真空ポンプ2の運転に伴い、気体(プロセスガス)の圧力は更に低下する。気体の圧力が低下してP2に達したときに、ポンプロータ20の回転速度を更に上昇させる。そして、ポンプロータ20の回転速度がS2に達したところでポンプロータ20を一定の回転速度で回転させる。更に気体の圧力がP1に達したとき、ポンプロータ20の回転速度を更に上昇させ、S1(定格回転速度)に到達させる。その後、ポンプロータ20を一定の回転速度(S1)で回転させる。ポンプロータ20が定格回転速度に到達した後、何らかの要因により気体の圧力が上昇した場合には、ポンプロータ20の回転速度をS2またはS3にまで低下させる。

[0034]

このように、真空排気装置によって移送される気体の圧力に応じて第1の真空ポンプ1のポンプロータ20の回転速度を変化させることにより、モータM1にかかる負荷を低減させることができる。なお、本実施形態においては、圧力センサ50は接続配管7内に配置されているが、第2の真空ポンプ2のロータケーシング43内の1段目のスクリューロータ40 a 22段目のスクリューロータ40 b 20 b 20 同に圧力センサを配置してもよく、または、吸気配管40 (図40)、第40 の真空ポンプ40 のロータケーシング42 3内部、または吸気口43 a に配置してもよい。

[0035]

更に、移送される気体の温度、第1の真空ポンプ1のロータケーシング23の温度、または第1の真空ポンプ1のモータM1に流れる電流値に基づいて第1の真空ポンプ1のポンプロータ20の回転速度を変化させるようにしてもよい。例えば、気体の温度を利用する場合は、気体の温度を測定する温度センサを第1の真空ポンプ1のロータケーシング23内に配置することが好ましい。第1の真空ポンプ1のロータケーシング23の温度を利用する場合は、ロータケーシング23の外面に温度センサを設けることが好ましい。モータM1の電流値を利用する場合は、モータM1に流れる電流値を測定する電流値センサを制御盤10に組み込むことが好ましい。

[0036]

次に、本実施形態に係る真空排気装置を基板処理装置の真空チャンバに接続した例について図6を参照して説明する。図6は本発明の一実施形態に係る真空排気装置が組み込まれた基盤処理装置を示す模式図である。

図6に示すように、真空チャンバ60の上流側には真空チャンバ60にプロセスガスを供給するプロセスガス供給源61が配置されている。真空チャンバ60は配管62によって本実施形態に係る真空排気装置63に接続されている。配管62にはバルブ64が設け

られており、このバルブ64を開くことにより、真空チャンバ60と真空排気装置63と が配管62を介して連通するようになっている。

[0037]

真空排気装置63の下流側には排ガス(プロセスガス)を無害化するための排ガス除害 装置65が配置されている。この排ガス除害装置65には、乾式、湿式、燃焼式、及び触 媒式などのタイプがある。真空チャンバ60には第1の制御部67が接続されており、こ の第1の制御部67により、真空チャンパ60における基板処理(以下、本プロセスとい う)のプロセス条件が制御される。プロセス条件としては、例えば真空チャンバ60に供 給されるプロセスガスの種類や温度などが挙げられる。第2の制御部68は真空排気装置 63及びバルブ64に接続されており、第2の制御部68によって真空排気装置63の運 転条件及びバルブ64の開閉が制御される。真空排気装置63の運転条件としては、例え ばポンプロータ20,40 (図1参照)の回転速度や第1の真空ポンプ1及び第2の真空 ポンプ2の起動タイミングなどが挙げられる。第2の制御部68は第1の制御部67に接 続されており、第1の制御部67からプロセス条件が信号として第2の制御部68に送ら れるようになっている。第2の制御部68はこの信号(プロセス条件)に基づいて真空排 気装置63及びバルブ64を制御する。第1の制御部67には、基板のプロセス全体を管 理する第3の制御部66が接続されている。この第3の制御部66は、全体プロセスに合 わせた本プロセスのための上記プロセス条件を信号として第1の制御部67に送り、第1 の制御部67は、この信号に基づいて本プロセスを制御する。真空チャンバ60において 行われた本プロセスの各種結果は第1の制御部67にフィードバックされるようになって いる。

[0038]

処理シーケンスとしては、次のようになる。まず、処理すべき基板(図示せず)を真空チャンバ60に搬入する。その後、バルブ64を開いた状態で真空排気装置63を起動させ、真空排気装置63を定格回転速度で運転させる。次に、真空チャンバ60内に形成された真空度を一定に維持した状態で、プロセスガス供給源61からプロセスガスを真空チャンバ60に供給し、これにより所定の基板処理が行われる。プロセスガスの供給を停止させて基板処理を終了させた後、バルブ64を閉じ、基板を真空チャンバ60から搬出する。バルブ64を閉じている間は、真空排気装置63を定格回転速度よりも低い回転速度で運転させるか、もしくは、真空排気装置63の運転を停止させることができる。これにより、真空排気装置63の消費電力を低減させることができる。また、真空チャンバ60内に形成された真空度を一定に維持する必要がない場合には、バルブ64を開いたまま、真空排気装置63を定格回転速度よりも低い回転速度で回転させてもよい。

【図面の簡単な説明】

100391

- 【図1】本発明の一実施形態に係る真空排気装置を示す側面図である。
- 【図2】図1に示す第1の真空ポンプを示す断面図である。
- 【図3】図3 (a) 乃至図3 (d) は気体が移送される様子を説明するための模式図である。
 - 【図4】図1に示す第2の真空ポンプを示す断面図である。
- 【図 5】 第1の真空ポンプ及び第2の真空ポンプのポンプロータの回転速度、及び圧力センサによって測定された気体の圧力を示すグラフである。
- 【図6】本発明の一実施形態に係る真空排気装置が組み込まれた基盤処理装置を示す模式図である。

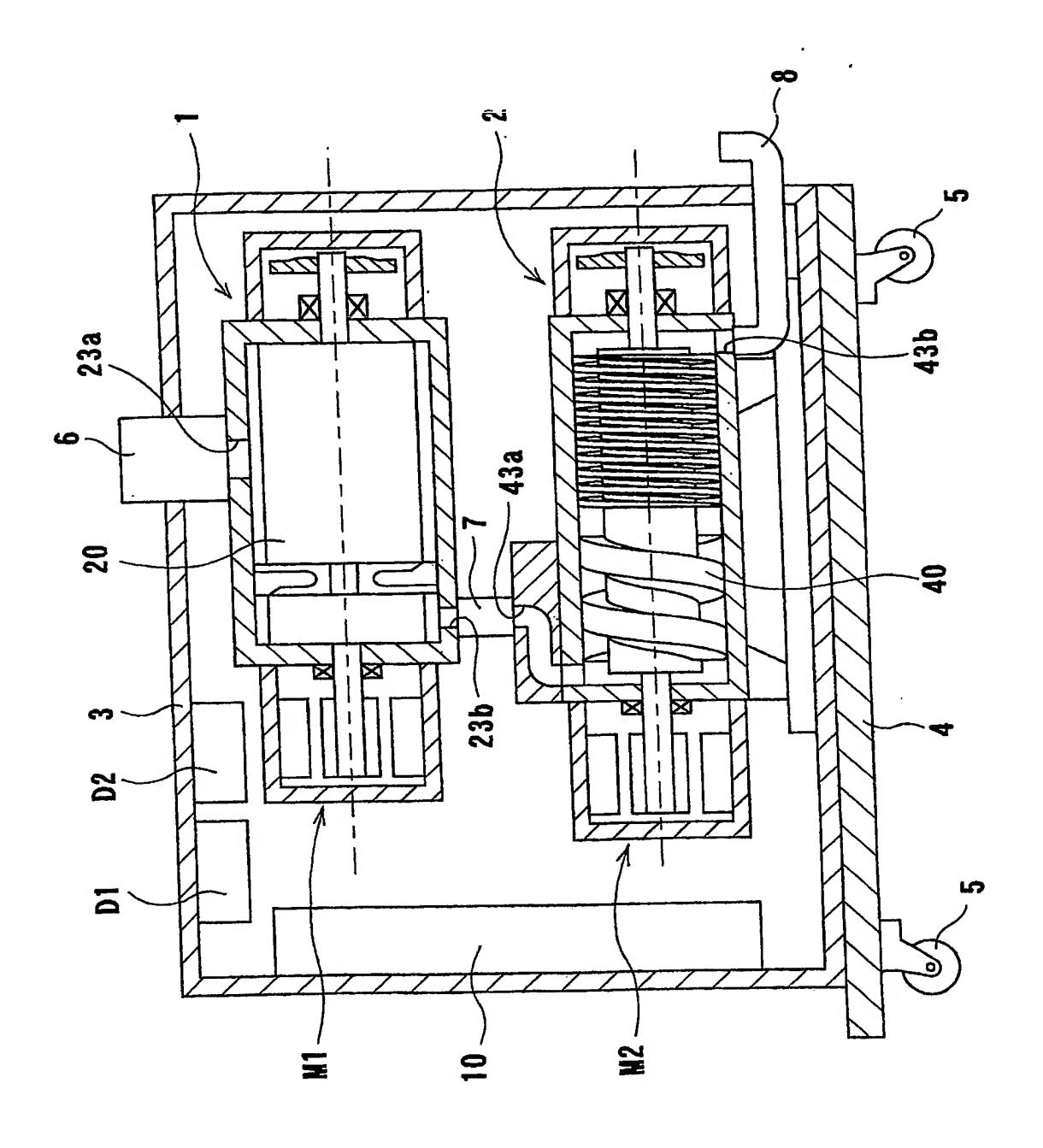
【符号の説明】

[0040]

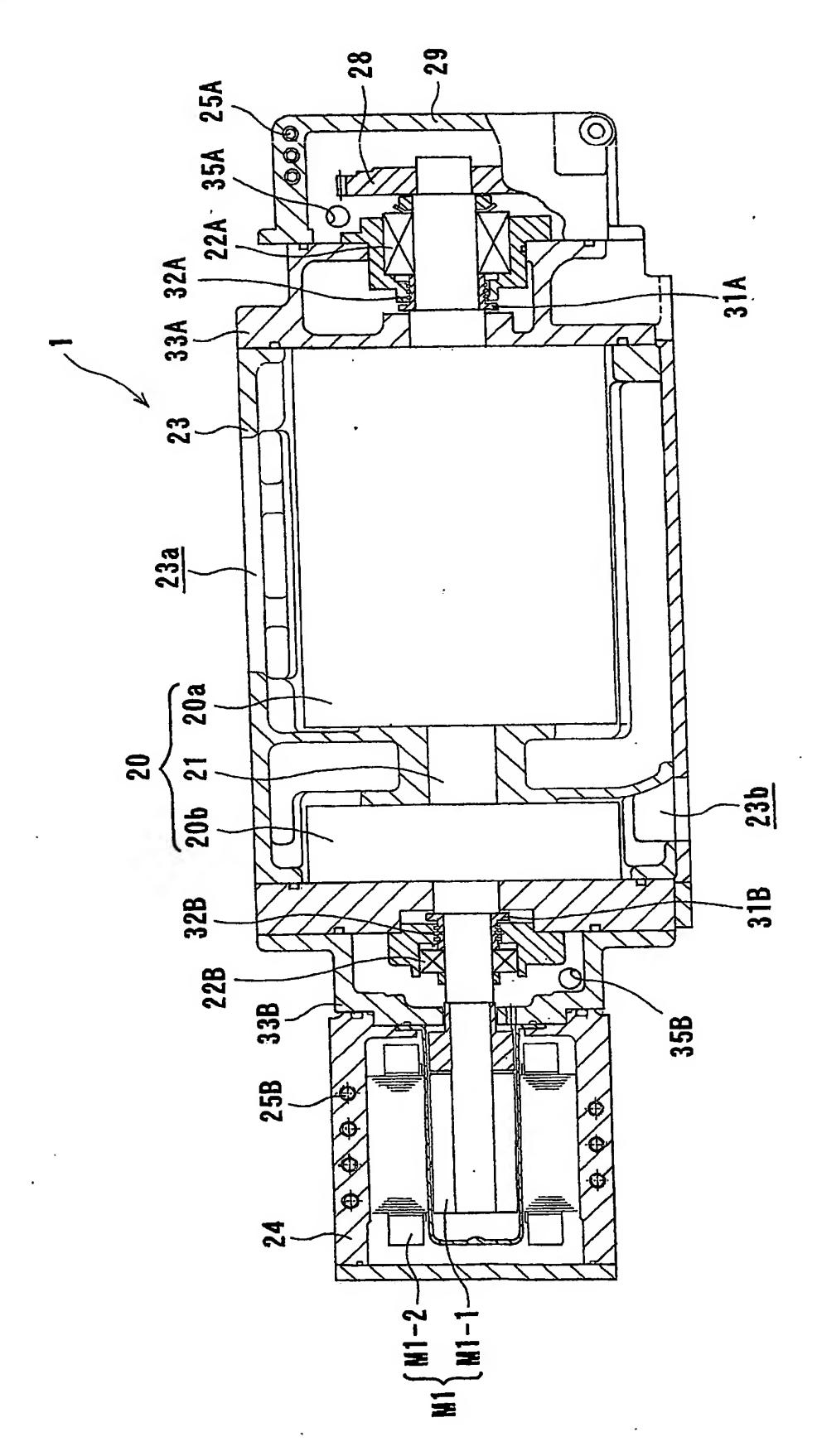
- 1 第1の真空ポンプ
- 2 第2の真空ポンプ
- 3 ハウジング(筐体)
- 4 底板

```
車輪
5
    吸気配管
    接続配管
    排気配管
    制御盤 (制御部)
1 0
    ルーツ型ポンプロータ
2 0
20a 1段目のルーツロータ(吸気側ロータ)
    2段目のルーツロータ(排気側ロータ)
2 0 b
    回転軸
2 1
22A, 22B 軸受
23 ロータケーシング
23a 吸気口
    排気口
2 3 b
24 モータケーシング
25A, 25B 冷却配管
28 タイミングギヤ
    ギヤケーシング
2 9
31A, 31B 軸スリーブ
        ラビリンスシール
32A, 32B
        軸受ケーシング
33A, 33B
35A, 35B
        供給口
40 スクリュー型ポンプロータ
40a 1段目のスクリューロータ
40b 2段目のスクリューロータ
    回転軸
4 1
43 ロータケーシング
   圧力センサ
5 0
     真空チャンバ
6 0
     プロセスガス供給源
6 1
 6 2
    配管
    真空排気装置
 6 3
    バルブ
 6 4
    排ガス除害装置
 6 5
 66 第3の制御部
 67 第1の制御部
 68 第2の制御部
 M1, M2 モータ
 M1-1, M2-1 E-9D-9
 M1-2, M2-2 E-9
 D1, D2 モータドライバー
```

【書類名】図面【図1】

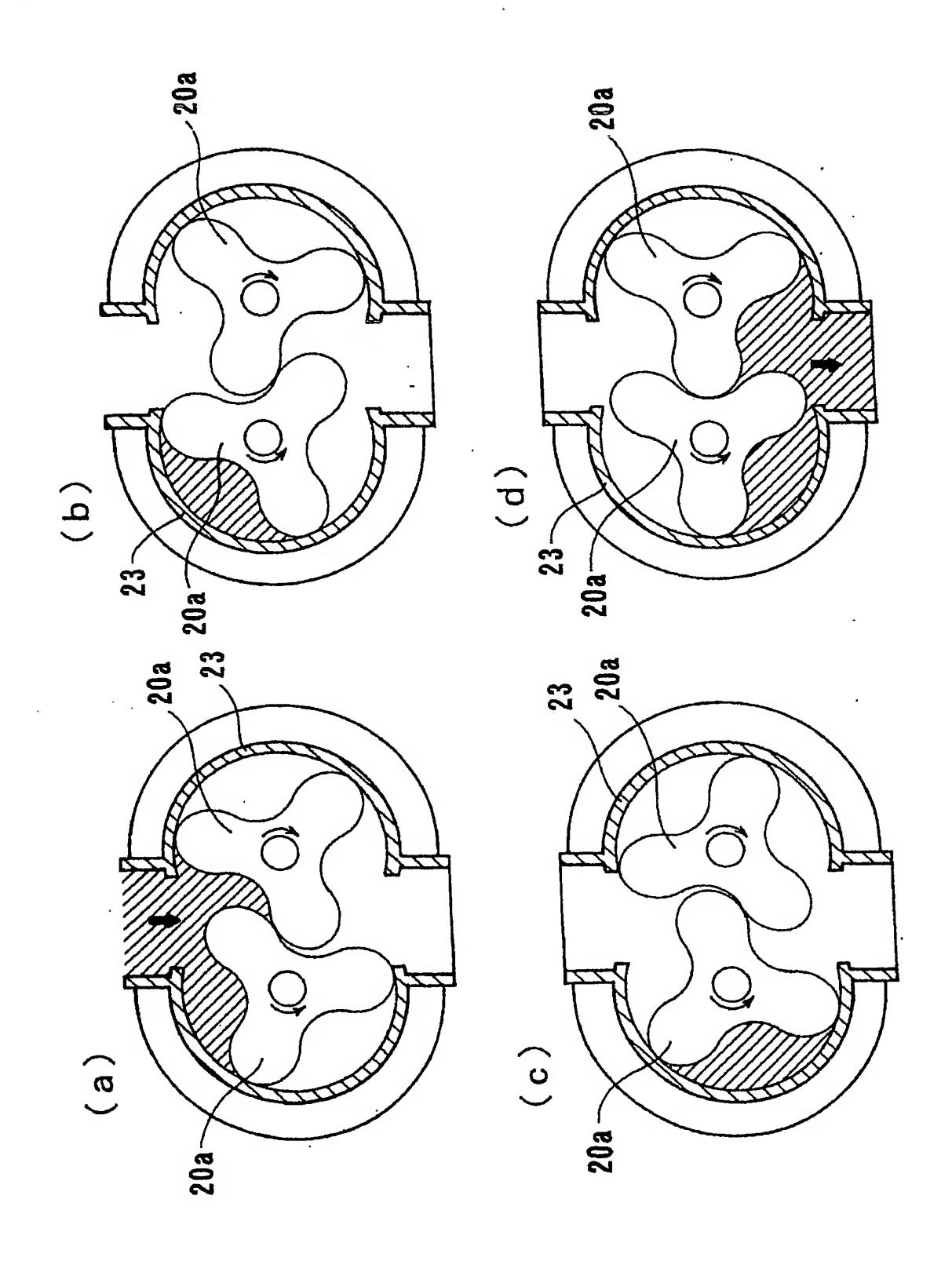




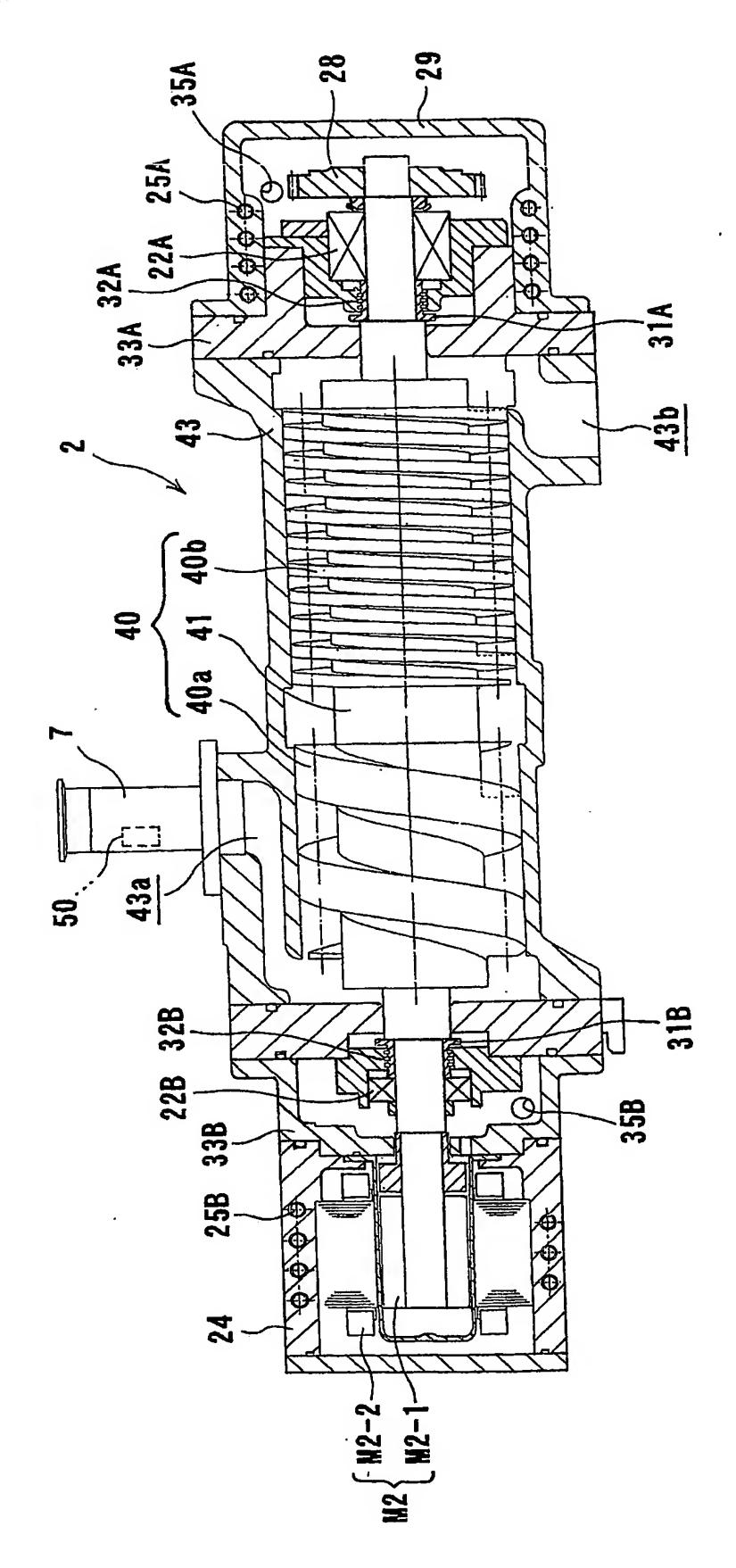




【図3】

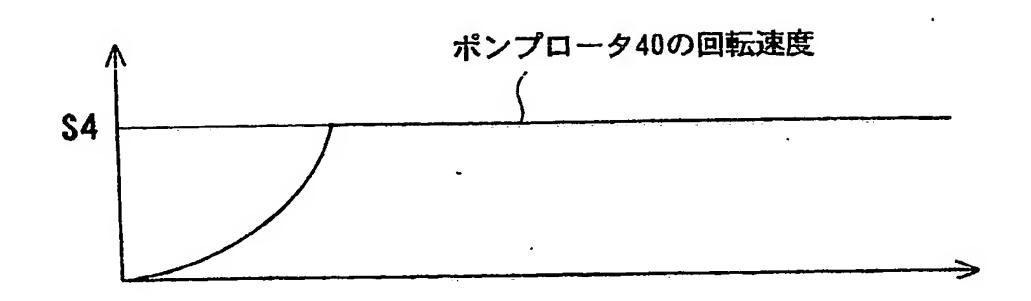


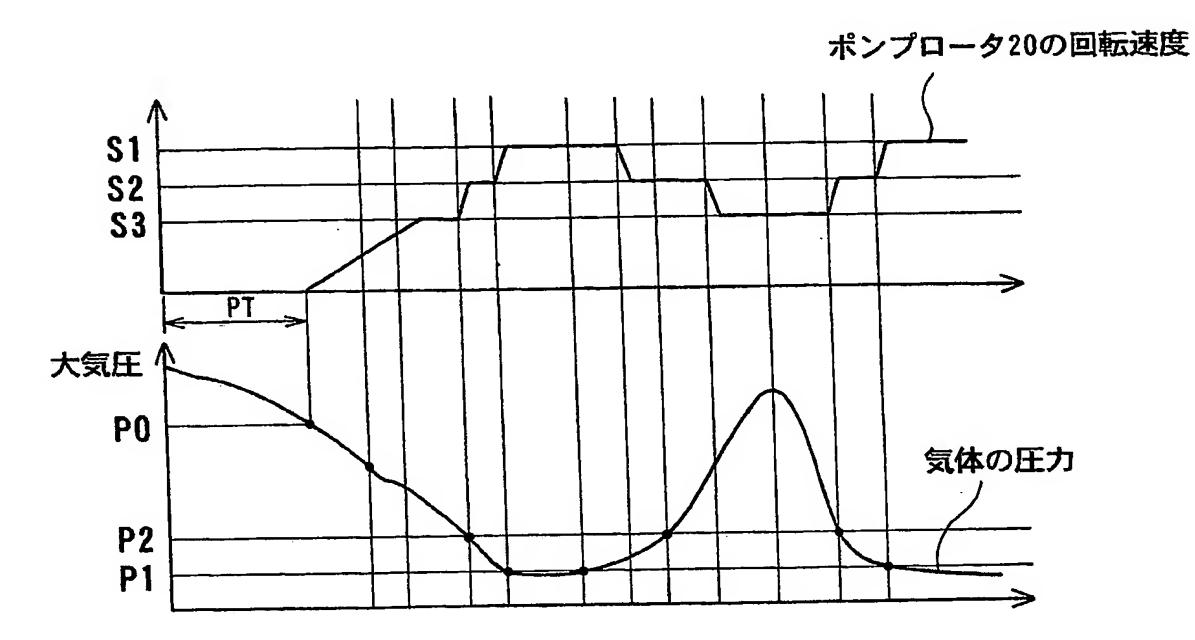






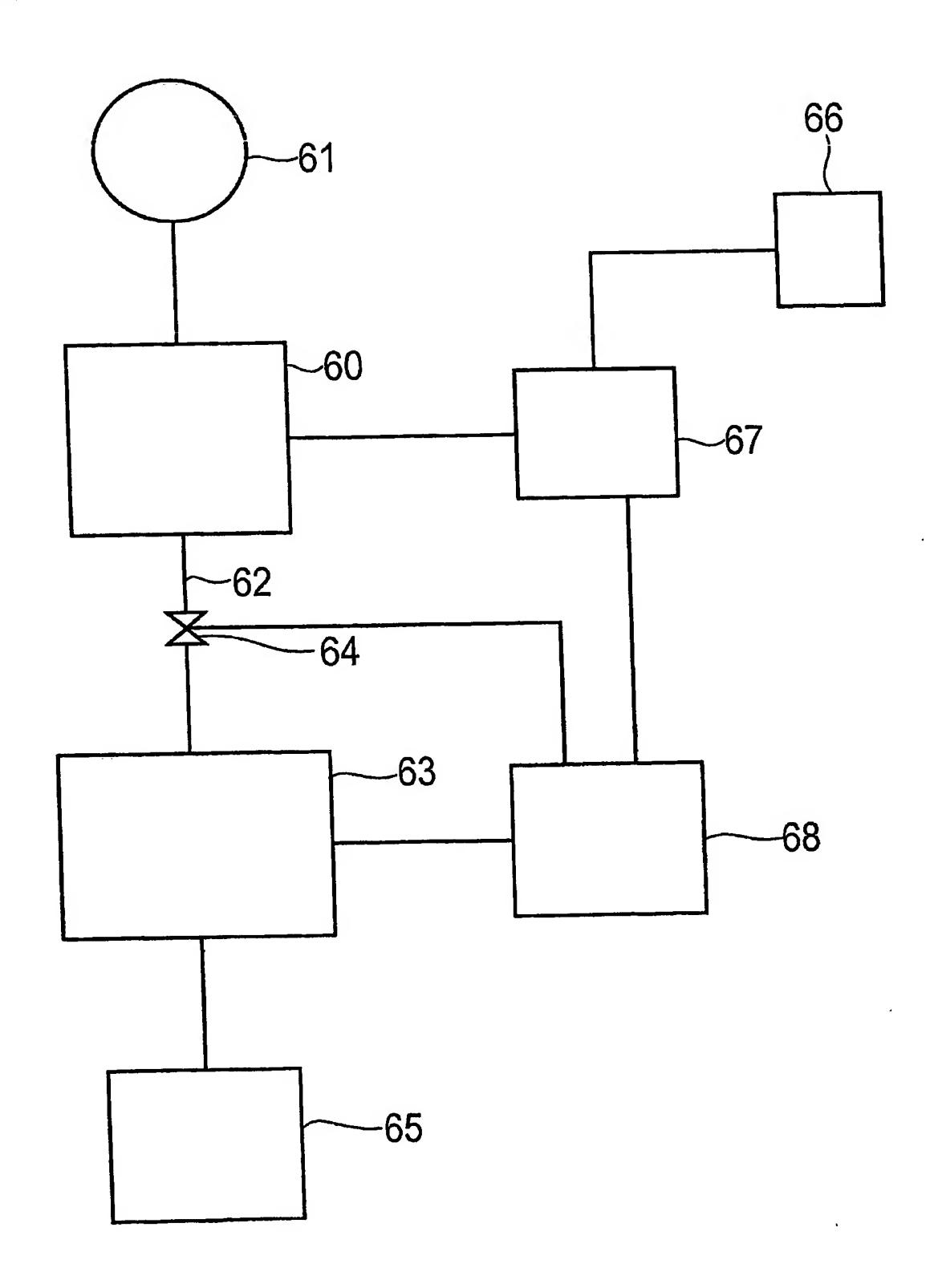
【図5】







[図6]





【書類名】要約書

【要約】

【課題】大量の気体を排気することができ、かつ、モータへの過負荷を防止することができる真空排気装置を提供する。

【解決手段】真空チャンバ60に接続される第1の真空ポンプ1と該第1の真空ポンプ1に接続される第2の真空ポンプ2とを備えた真空排気装置において、第1の真空ポンプ1は、一対の多段ポンプロータ20を備えている。多段ポンプロータ20は、互いに幅の異なる吸気側ロータ20aと排気側ロータ20bとを備え、吸気側ロータ20aの幅は前記排気側ロータ20bの幅よりも大きく設定されている。

【選択図】図1



手続補正書 【書類名】 平成16年 9月16日 【提出日】 特許庁長官殿 【あて先】 【事件の表示】 特願2003-358424 【出願番号】 【補正をする者】 【識別番号】 000000239 荏原製作所 株式会社 【氏名又は名称】 【代理人】 100091498 【識別番号】 【弁理士】 【氏名又は名称】 渡邊 勇 03(5331)3661 【電話番号】 【手続補正1】 特許願 【補正対象書類名】 【補正対象項目名】 発明者 変更 【補正方法】 【補正の内容】 【発明者】 東京都大田区羽田旭町11番1号 株式会社 荏原製作所内 【住所又は居所】 川村 毅 【氏名】 【発明者】 東京都大田区羽田旭町11番1号 株式会社 荏原製作所内 【住所又は居所】 香川 浩一 【氏名】 上記2名を願書に発明者として記載し出願すべきところ、手続上 【その他】 の過誤により、「川村 毅」の1名のみを発明者としたため、「

香川 浩一」の1名を本願の発明者として追加する。



認定 · 付力心情報

特許出願の番号 特願2003-358424

受付番号 50401576487

担当官 角田 芳生 1918

作成日 平成16年10月25日

<認定情報・付加情報>

【補正をする者】

【識別番号】 000000239

【住所又は居所】 東京都大田区羽田旭町11番1号

【氏名又は名称】 株式会社荏原製作所

【代理人】 申請人

【識別番号】 100091498

【住所又は居所】 東京都新宿区西新宿7-5-8 GOWA西新宿

4 階渡辺·堀田特許事務所

【氏名又は名称】 渡邉 勇



特願2003-358424

出願人履歴情報

識別番号

[000000239]

1. 変更年月日

1990年 8月31日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都大田区羽田旭町11番1号

氏 名

株式会社荏原製作所